

2015年4月15日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 12-5 小伝馬町YSビル
 TEL. 03-3664-5811 FAX. 03-3661-0165
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

燃料電池システム・主要スタック部品の世界市場を調査

— 2030年度予測（2013年度比） —

- 燃料電池システム市場 6兆4,923億円（59.3倍） 欧州を筆頭に各エリアで需要が増加
- 需要分野別 燃料電池車が大幅に拡大し4兆7,520億円 家庭用も7,910億円に

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、燃料電池車の本格商用化により注目される燃料電池システム市場と関連技術の動向について調査した。その結果を「2015年版 燃料電池関連技術・市場の将来展望」にまとめた。

この報告書では、燃料電池システムの需要分野別（産業・業務用、家庭用、燃料電池車、駆動用、ポータブル／バックアップ、携帯機器用）、また需要エリア別（日本、アジア、北米、欧州）の市場、加えて主要スタック部品の市場を分析し、今後を予測した。

燃料電池は、エネルギー基本計画や日本再興戦略など、日本のエネルギー政策と産業政策において重要な位置づけにあり、2030年の普及目標が示されている。CO₂排出削減対策として、家庭用はメーカー、エネルギー事業者、ハウスメーカー／ビルダーなどが積極的に取り組んでおり、伸びが期待される。また、燃料電池車は商用化が開始されたばかりであるが、2020年度以降には市場をけん引する分野に成長すると予想される。

<調査結果の概要>

■燃料電池システム世界市場

2014年度見込	2030年度予測	2013年度比
1,363億円	6兆4,923億円	59.3倍

産業・業務用や家庭用に加えて、燃料電池車が商用化されたことで主要商品が出揃った状況にある。市場規模が1,000億円を超えたことで注目度が上昇しており、2015年度以降の参入企業の増加が期待される。

タイプ別にみると、2013年度にMCFC、SOFC、PEFCの構成比は同程度であったが、2014年度はSOFC、PEFCが大幅に伸びると見込まれる。SOFCとPEFCについては、需要分野の広がりや新規参入企業の増加が後押しし、2030年度にはSOFCが産業・業務用と家庭用を中心に8,705億円、PEFCは家庭用と燃料電池車を中心に5兆3,459億円に達すると予測される。

■需要分野別燃料電池システム市場

	2014年度見込	2030年度予測	2013年度比
産業・業務用	815億円	6,813億円	9.8倍
家庭用	419億円	7,910億円	24.8倍
燃料電池車	11億円	4兆7,520億円	47,520.0倍
駆動用	61億円	830億円	55.3倍
ポータブル／バックアップ	56億円	1,595億円	25.3倍
携帯機器用	1億円	255億円	—

*四捨五入して億円単位としているため、合計しても前ページの世界市場と一致しない場合がある。

2014年度は、産業・業務用が6割を占めると見込まれる。現状はMCFCとSOFCが中心だが、2030年度はSOFCの構成比が高まるとみられる。産業・業務用の市場はRPS制度（Renewable Portfolio Standard）や固定価格買い取り制度、補助金など政策方針が大きく影響している。自家発電以外にも発電事業者が売電用に燃料電池を導入するケースが増えている。日本では参入企業が限られていたが、2015年度以降は複数の企業が実

証実験後に新規参入するとみられ、市場の拡大が期待される。

全体の3割を占める家庭用は、日本での需要が大部分である。大手都市ガス事業者を中心にエネファームが好調である。2015年度は民生用燃料電池導入補助金制度の最終年度となるため、更なる普及促進のためには新規導入補助制度と共に低価格化が望まれる。現状はPEFCが大部分でSOFCは一部にとどまっているが、発電効率の高さと低価格化のポテンシャルにおいてSOFCが注目される。

燃料電池車は、先行する自動車メーカーによる第一世代車が2015年度から2018年度に出揃うとみられ、2020年度には各メーカーが量産体制を整えると想定される。補助金制度が充実している日本、ZEV (Zero Emission Vehicle) 規制が課されるアメリカのカリフォルニア州、環境対応自動車のユーザーメリットが大きい北欧などの欧州諸国から普及が始まるとみられる。日本では、東京五輪を契機とした水素インフラの新規整備、燃料電池車・水素燃料の認知度向上などにより、2020年度以降の本格的な普及に向けた施策が期待される。先進国を中心に普及が進み、2030年度には4兆7,520億円が予測される。

<調査対象>

対象エリア	日本、アジア（韓国、中国）、北米（アメリカ、カナダ）、欧州（イギリス、ドイツ、オランダ、オーストリア、イタリア、フランス、北欧）	
燃料電池システム	分野	産業・業務用、家庭用、燃料電池車、駆動用、ポータブル/バックアップ、携帯機器用
	タイプ	PAFC、MCFC、SOFC、PEFC、DMFC
スタック部品	PEFC（電極材、電解質、セパレータ、GDL） SOFC（アノード、カソード、電解質、金属インターコネクタ）	

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業及び関連企業・団体などへのヒアリング及び関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2014年10月～2015年1月

以上

資料タイトル：「2015年版 燃料電池関連技術・市場の将来展望」
体裁：A4判 214頁
価格：書籍版 130,000円＋税
PDF版 130,000円＋税
書籍版・PDFセット 150,000円＋税
調査・編集：株式会社 富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部
TEL：06-6228-2020 FAX：06-6228-2030
発行所：株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル
TEL：03-3664-5811（代） FAX：03-3661-0165
e-mail：info@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。
URL：http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/